

福島県における気候変動対策

令和4年2月22日
福島県環境共生課



福島県の地球環境保全の
キャラクター「エコたん」

未来のために 今やろう ゼロカーボン福島

本日の講演内容

1. 福島県地球温暖化対策推進計画の改定について
2. 福島県の気候変動対策の取組について
 - (1) 福島議定書事業
 - (2) (仮称) 福島県気候変動適応センター
 - (3) 地球温暖化対策啓発イベント「ふくしまゼロカーボンDAY！」
 - (4) 気候変動適応セミナー

福島県地球温暖化対策推進計画の改定について

序章

- 計画期間の終了
- パリ協定の本格運用、国の2050年カーボンニュートラル宣言
- 福島県2050年カーボンニュートラル宣言

第1章 計画策定の背景

- 1 計画策定の背景
 - ・地球温暖化は喫緊の課題
 - ・IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書（自然科学的根拠）
「人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と評価。
 - ・COP26「産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑える努力を追求」
- 2 計画の位置付け
 - ・地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画
 - ・**気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画**
 - ・福島県環境基本計画の個別計画
- 3 計画期間 9年間（令和4年度～令和12年度）

第2章 現状と課題

- 現状
 - ・2018年度(H30)の温室効果ガス排出量(調整後)は約1,512万トン。部門別CO2排出量は、多い方から、産業、運輸、民生業務、民生家庭、廃棄物。
 - ・2013年度(基準年度)と比較すると約358万トン（19.2%）の減少。
- 課題
 - ・CO2排出量の3割を占める産業部門、削減量が少ない運輸、民生業務部門における対策が急務。
 - ・福島県2050年カーボンニュートラル実現のためには、省エネルギー対策の徹底、再生可能エネルギー等の最大限の活用、ライフスタイルの変革など、あらゆる分野でできる限りの対策が必要。

第3章 地球温暖化対策を進めるに当たっての目標

- 地球温暖化対策に関する基本的な考え方

【基本目標】

県民総ぐるみの地球温暖化対策の推進による福島県2050年カーボンニュートラルの実現

【基本姿勢】

- ① 県民総ぐるみの省エネルギー対策の徹底
 - ② 再生可能エネルギー等の最大限の活用
 - ③ 二酸化炭素の吸収源対策の推進
 - ④ 気候変動への適応の推進（適応策）
- 温室効果ガスの排出抑制（緩和策）



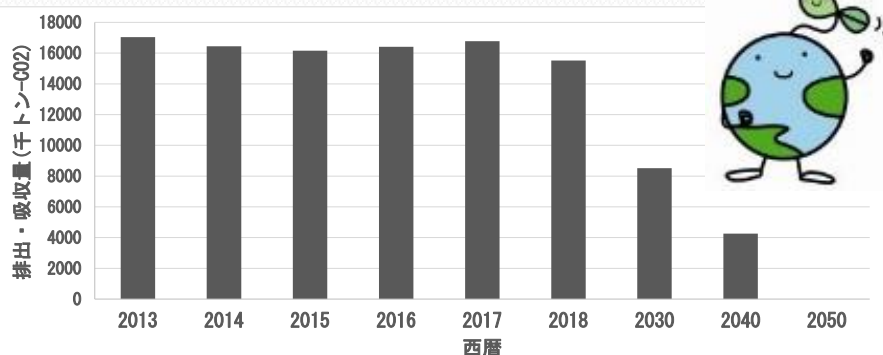
緩和策と適応策を地球温暖化対策の両輪として強力に推進

- 削減目標

【温室効果ガス排出削減目標（2013年度比）】

2030年度	2040年度	2050年度
▲50%	▲75%	実質ゼロ

※部門別の削減目標はロードマップに明示



第4章 温室効果ガス排出抑制等に関する施策

視点1 県民総ぐるみの省エネルギー対策の徹底

- (1) 分野横断
地球にやさしい“ふくしま”県民会議を中心とした県民総ぐるみの地球温暖化対策の推進 等
- (2) 産業、民生業務部門
産学官金の連携による中小企業の脱炭素化に向けた取組支援 等
- (3) 運輸部門
電動車への転換、公共交通機関の利用促進 等
- (4) 民生家庭部門
ライフスタイルの変革、電化の促進 等
- (5) 廃棄物部門
廃棄物の排出抑制等の推進、環境に配慮した製品等の購入促進 等

視点2 再生可能エネルギー等の最大限の活用

- (1) 再生可能エネルギー等の導入推進
太陽光、風力等の再生可能エネルギー導入支援、公共施設等への率先導入、水素の利活用の推進 等
- (2) 地域循環型の再生可能エネルギーの利用推進
バイオマス発電事業への支援、木質系・農業系バイオマスエネルギーの利用促進
- (3) 再生可能エネルギー導入からカーボン・オフセットへの展開
再エネ導入によるCO2削減量のクレジット化の周知、展開支援

視点3 持続的な吸収源対策の推進

- (1) 森林吸収量確保
森林整備の推進、林業就業者の育成 等
- (2) 都市緑化の推進
都市公園等の緑地拡大 等
- (3) 藻場・干潟による吸収量確保
CO2吸収や水質浄化等の多面的機能を持つ藻場・干潟の保全

視点4 環境・エネルギー関連産業の活性化

- (1) 環境・エネルギー関連産業の育成・集積
再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積、再生可能エネルギー・水素関連産業を担う人材の育成 等
- (2) 環境・エネルギー関連産業のビジネスチャンスの拡大
再生可能エネルギー・水素関連分野における販路拡大・海外展開 等
- (3) 新技術の研究・開発
再生可能エネルギー・水素等関連技術開発・事業化の推進、福島イノベーション・コースト構想における実用化開発等の推進 等
- (4) 水素社会に向けた対応
燃料電池自動車等の導入の推進、水素社会実証地域モデルの形成 等

視点5 未来のための環境・エネルギー教育の推進

- (1) 環境・エネルギー教育の充実
学校教育での環境・エネルギーへの意識醸成、森林環境教育の推進 等
- (2) 指導者の養成
森林環境教育の人材育成、うつくしま地球温暖化防止活動推進員の育成

視点6 脱炭素型の地域づくりの推進

- (1) 持続可能なエネルギー社会の構築
自家消費の推進、県産再生可能エネルギーの利活用拡大 等
- (2) 環境負荷の少ないまちづくりの推進
小売商業施設の適正な配置、交通渋滞の緩和、解消 等
- (3) 港湾におけるカーボンニュートラルポートの形成



福島県地球温暖化対策推進計画の改定について

第5章 気候変動の影響に対する適応策

- 令和元年東日本台風による甚大な被害、高温による米の一等米比率の低下など、気候変動による影響がすでに顕在化。
- 避けられない気候変動の影響に適応するための「適応策」を推進。
- 「福島県の気候変動と影響の予測」及び「気候変動影響評価報告書（環境省）」等をもとに、現時点ですでに気候変動の影響が生じている、または特に気候変動の影響の大きいと考えられる分野・項目を選定。**従来の4分野から7分野に拡充して適応策を推進。**

No	分野	気候変動の影響	適応策
1	農業、林業、水産業	高温による一等米比率の低下、果樹の品質低下、サンマやイカナゴ等の漁場形成の縮小 等	高温による障害の少ない品種の選定や開発、水産資源調査による魚介類への影響把握 等
2	水環境・水資源	気温上昇によるダム等の水質悪化、大雨の増加、無降水日の増加による渇水の増加 等	ダム等のモニタリングと異常時の対策、ダム貯水率の迅速な情報共有 等
3	自然生態系	植物種の変化による生物多様性の損失、降雪量の減少に伴うニホンジカ、イノシシ等の生息域拡大 等	希少種の損失防止対策、ニホンジカ、イノシシ等の捕獲 等
4	自然災害・沿岸域	令和元年東日本台風等の自然災害の増加、大雨の発生数や降雨量の増加による土砂災害の発生 等	県危機管理センターを中心とした総合的な災害対応、砂防関係施設の整備等
5	健康	熱中症搬送者数の増加、一部地域でデング熱を媒介する蚊（ヒトスジシマカ）の生息確認	新たな生活様式も踏まえた熱中症予防策や注意情報の周知、蚊に刺されない等の予防対策の周知
6	産業・経済活動	災害時のサプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞、強い台風等による再生可能エネルギー発電設備の被害、	企業の事業継続計画(BCP)策定の促進等 自立分散型の再生可能エネルギー等の導入拡大等
7	国民生活・都市生活	令和元年東日本台風による停電、水道施設等被害	電力事業者等との連携強化による停電対策の推進、水道施設等の耐災害性強化対策等

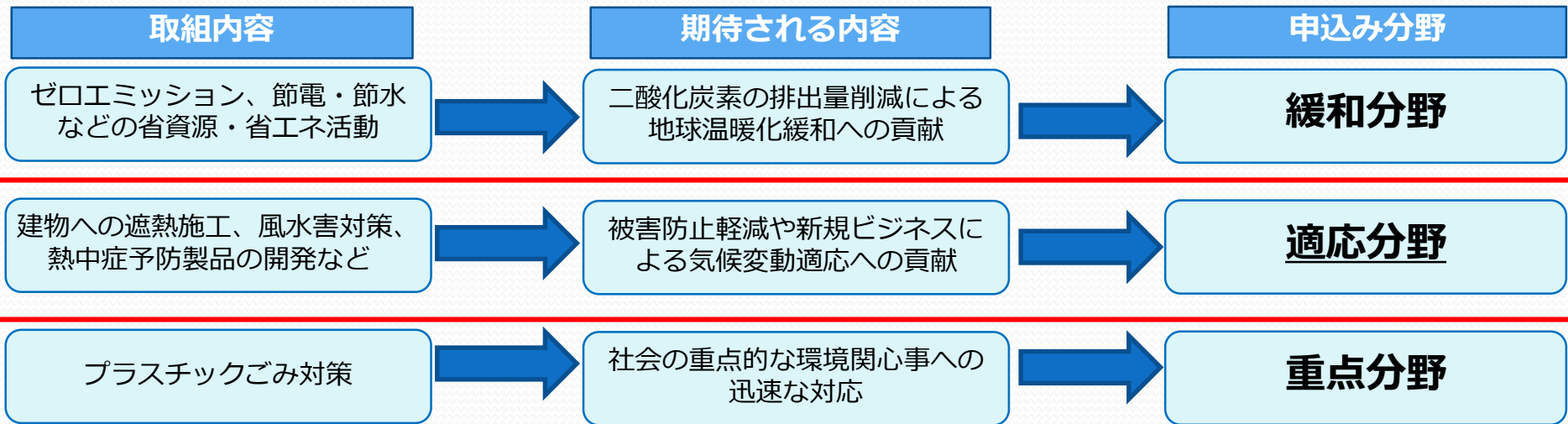
第6章 計画の推進体制及び進行管理

- 県民・事業者との連携・・・「地球にやさしい”ふくしま”県民会議」、福島県地球温暖化防止活動推進センター、うつくしま地球温暖化防止活動推進員、（仮称）福島県気候変動適応センター等との連携による県民総ぐるみの取組として推進
- 市町村との連携強化・・・地球温暖化対策地方公共団体実行計画の作成支援等
- 指標による進捗管理・・・温室効果ガス削減量及び緩和策・**適応策に関する指標を設定**

適応策に関する指標（一部抜粋）	現況(R2)	目標値(R12)
地球温暖化等の気候変動に対応した農産物の生産技術の開発件数<農業、林業、水産業>	-	累計10件以上
土砂災害警戒区域指定率<自然災害・沿岸域>	79%	100%

(1) 福島議定書事業

学校や事業者が、自ら温室効果ガス排出量削減目標などを定め、節電、節水、ごみ減量化などに取り組むことを知事と議定書として取り交わし、自主的に省資源・省エネルギー活動等に取り組む事業。



<適応策の取組事例>

- 風水害対策として、水害対策マニュアルの作成【自然災害・沿岸域】
- 感染症対策として、抗菌加工印刷商品を新たに取り扱う【健康】
- 熱中症対策として、塩分補給タブレットの配付【健康】

令和3年度参加団体数

学校： 354

事業所： 1,796



約9,500tのCO2の削減

(2) (仮称) 福島県気候変動適応センター

気候変動適応センターとは

- 気候変動適応法第13条において、都道府県及び市町村は、その区域における気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点としての機能を担う体制を確保するよう努めることとされている。
- 地域における気候変動影響及び気候変動適応に関する情報基盤を強化するとともに区域内の事業者や住民等への情報提供を通して地域の取組を推進していく上で重要な役割を担う。

【主な役割（案）】

①情報の収集

- ・庁内関係機関、大学及び国立環境研究所（気候変動適応センター）と連携した情報の収集。

②情報の提供

- ・国、県の取組内容等を関係機関や関係事業者、市町村等へ提供し、施策へ反映。
- ・県民への適応策の周知、理解の促進。

③技術的助言

- ・市町村に対する気候変動適応推進のための助言等。



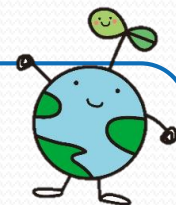
(3) 地球温暖化対策啓発イベント「ふくしまゼロカーボンDAY！」

県民の方に対し「未来のために 今やろう」のスローガンを実感し、地球温暖化対策を身近に感じながら、具体的な取組を実践するきっかけとするための啓発イベント「ふくしまゼロカーボンDAY！」を令和3年11月27日（土）にビッグパレットふくしま（郡山市）で開催した。

※当日の来場者は約2,400名



開催概要



- ＜日時＞ 令和3年11月27日（土曜日）
10時00分～16時00分
- ＜会場＞ ビッグパレットふくしま（郡山市）
- ＜主催＞ 地球にやさしい“ふくしま”県民会議、福島県
- ＜共催＞ 環境省
- ＜内容＞
 - ステージイベント
（基調講演、おひろめセレモニー、トークセッション など）
 - 体験型アトラクション
（水素カート試乗会、電動自動車モデルカー実験 など）
 - 展示・体験ブース
（60団体・企業・学校が特色あるブースを出展）
 - サステナブルキッチン
（県産食材を使用したキッチンカーを出展）

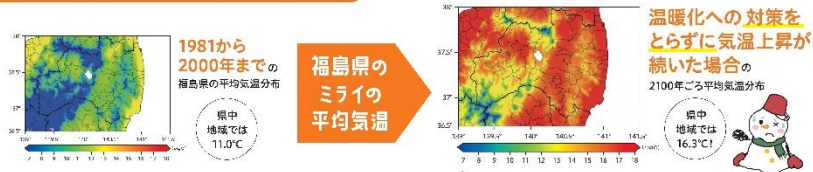
(3) 地球温暖化対策啓発イベント「ふくしまゼロカーボンDAY！」

会場で展示した気候変動適応等に関するパネル

100年後のふくしまは…

みかんの産地!?

こんなデータがあります



じつは、2050年ごろまでは気温の上昇はおさえられないと予測されている。最新の研究成果によると、人間の活動が地球を温暖化させてきたことには疑う余地がないとされているんじゃ。

遠いミライを変えるには「いま」のアクションが必要じゃ!

どういうこと?

このまま対策をせずにいると、2100年ごろには平均気温が5.3°C上昇。いまは西日本などで採れるミカンがミライのふくしまの名産品になっているかも…
猛暑日が増え、ゲリラ豪雨や水害も増えると予測されています。

どうすればいいの?

温暖化の影響を小さくしたり温暖化の「緩和策」を進み方をおさえる

逆に利用したりする「適応策」を組み合わせて対策すべし!

会場に入ったら 緩和策 適応策 を探してみよう

UP-DATE & RE-START

地球にやさしいふくしま県民会議

あと9年で達成したい!

「SDGs エスディー・ジーズ」って何!?

こんなデータがあります

SDGs (エスディー・ジーズ) とふくしまの環境

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、193ヵ国が掲げた、持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2030年を達成年とし、17の目標と169のターゲットから構成されています。2022年度からの福島県の取組も、この目標に照らし合わせて進められます。

17の目標のうち地球温暖化対策に大きく関連するのは、
7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
12: つくる責任 つかう責任
13: 気候変動に具体的な対策を の3つです。

2016年にスタートし、2030年の達成を目指すSDGs。福島県内でもよく耳にするようになったわい。「誰かやる」「企業がやる」「国がやる」ではなく「みんなができることをやり続ける」ことが達成のカギじゃ。

どういうこと?

人と地球の未来のために、2030年に向けて「世界の人みんなで達成しよう!」と決めた、17個の目標が「SDGs」。達成の方法に決まりはなく、私たち次第! 「ごはんを残さず食べる」「ものを大事に長く使う」など、自分ができることを考えてみましょう。

どうすればいいの?

自然の破壊や地球温暖化などの解決には**一人一人のアクション**が必要。目標達成の「仲間」の存在を感じながらみんなで取り組むべし!

ふくしまには「仲間」がたくさん! 次のパネルで確かめてみよう!

パートナーシップで目標を達成しよう

UP-DATE & RE-START

地球にやさしいふくしま県民会議

(3) 地球温暖化対策啓発イベント「ふくしまゼロカーボンDAY！」



ステージイベント
「地球にやさしい“ふくしま”宣言」おひろめセレモニー
地球にやさしい“ふくしま”県民会議代表 渡邊 明 氏／井上 咲楽 さん／内堀県知事

2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、県民総ぐるみの地球温暖化対策を一層盛り上げていくため、令和3年6月に決定した宣言、ロゴマーク、スローガンを改めて周知した。

<新ロゴマーク>



【色や形】

環境を表す青と緑／福島を支える手／地球を連想する青い円
水（恵み）循環（連携）を表す3つの雲

【メッセージ】

一人一人の取組が福島を支える
福島から地球を考え守る
知識、資源、人の循環により、みんなで連携して取り組む

<新スローガン>

未来のために 今やろう ゼロカーボン福島

(4) 気候変動適応セミナー

○県内自治体向けの気候変動適応セミナーを2月28日に開催予定。

○内容は、県による福島県地球温暖化対策推進計画改定についての説明や講師による気候変動適応に係る講演を実施予定。

ご清聴ありがとうございました。

福島県生活環境部環境共生課
電話：024-521-7813
Eメール：ontai@pref.fukushima.lg.jp

